



東松島市

第2次行政改革大綱 後期実施計画

計画期間 平成28年度～平成32年度

平成28年3月
宮城県東松島市



東松島市第2次行政改革大綱後期実施計画

目次

第1章 復旧・復興事業の重点的な取組に向けた事務事業の選択と集中及び再構築

(1) 事務事業の効率化

No	実施項目	推進担当部課	ページ
01	行政評価による事務事業の効率化	総務部行政経営課	14
02	庁舎・学校施設等の維持管理経費の削減	総務部行政経営課	14
03	窓口サービスにおける証明書発行業務の総合窓口化の導入	市民生活部市民課	15

(2) 事務事業の見直し

No	実施項目	推進担当部課	ページ
04	公園管理事業の見直し	建設部建設課	15
05	市営住宅管理事業の見直し	建設部建設課	16
06	道路新設改良事業（一般）の見直し	建設部建設課	16
07	下水道使用料の見直し	建設部下水道課	17
08	公共下水道管理事業の見直し	建設部下水道課	17
09	奥松島縄文村管理運営事業の見直し	教育委員会生涯学習課	18
10	公用車維持管理事業の見直し	総務部総務課	18
11	庁用バス外部利用基準の見直し	総務部総務課	19
12	第三セクター（奥松島公社）経営状況の点検・評価の実施	産業部商工観光課	19
13	学校管理運営事業の見直し	教育委員会学校教育課	20
14	市民センター・地区センターの管理運営事業及び活用に係る見直し	総務部市民協働課	20
15	公共施設等総合管理計画の策定	総務部行政経営課	21
16	敬老祝金の見直し	保健福祉部福祉課	21

第2章 復旧・復興推進に必要な行政組織等の見直し

(1) 復興まちづくり計画の着実な推進に必要な組織再編・人材登用

No	実施項目	推進担当部課	ページ
17	復興事業の加速化に向けた柔軟な組織再編	総務部総務課	22
18	専門性とマネジメント能力の向上に向けた職員研修の実施	総務部総務課	22
19	人事評価制度の導入	総務部総務課	23

(2) 職員定員管理の適正化

No	実施項目	推進担当部課	ページ
20	復旧・復興事業の実施に必要なマンパワーの確保、適正な職員数の検討	総務部総務課	23

第3章 民間資源導入による復旧・復興事業の円滑な推進

(1) 民間の知恵とマンパワーを活用するための官民連携手法の活用

No	実施項目	推進担当部課	ページ
21	官民連携による復興まちづくりの推進	復興政策部復興政策課	24

(2) 民間資金・ノウハウを活用した公共施設整備・運営

No	実施項目	推進担当部課	ページ
22	保育所運営業務の民間活力導入	保健福祉部子育て支援課	24
23	放課後児童クラブ運営業務における民間活力導入の検討	保健福祉部子育て支援課	25
24	東松島市観光物産交流センター管理運営業務に対する指定管理者導入	産業部商工観光課	25

第4章 復興に伴う公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建

(1) 集団移転等に伴う行政サービス単位の見直し

No	実施項目	推進担当部課	ページ
25	地域自治活動単位の見直し	総務部総務課	26

(2) 復興に向けた地域コミュニティ再生への仕組みづくり

No	実施項目	推進担当部課	ページ
26	復興支援員制度の運用	総務部市民協働課	26

第5章 着実な復興事業の実施に向けた財源確保対策

(1) 収入未済の未然防止・縮減及び新たな自主財源の確保

No	実施項目	推進担当部課	ページ
27	新たな自主財源確保方策の検討	総務部行政経営課	27
28	税・税外収入に係る滞納整理の強化	市民生活部収納対策課	27
29	ふるさと納税推進方法の見直し	総務部行政経営課	28

(2) 復興財源確保のための市有財産のあり方と有効活用

No	実施項目	推進担当部課	ページ
30	市有財産利活用方策の推進	総務部行政経営課	28
31	集団移転促進事業により取得した土地の管理・活用に関する検討	移転対策部用地対策課 総務部行政経営課	29

東松島市第2次行政改革大綱後期実施計画の基本的な考え方

1. 策定の目的

本市では、東日本大震災からの早期の復旧・復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつ、可能な限りの財源と人材を復旧・復興事業に集中させるため、平成25年3月に「東松島市第2次行政改革大綱」(以下「第2次行革大綱」という。)を策定し、同大綱の実効性を高めるため、「東松島市第2次行政改革大綱実施計画(平成25年度～平成27年度)」(以下「前期実施計画」という。)を併せて策定しました。同大綱等に基づき、「復興まちづくり計画」(平成23年12月策定)の着実な推進に必要な体制づくりに取り組むとともに、復興後の行政運営のあり方を見据えつつ、事務・事業の見直しや民間ノウハウの活用等の行政改革に取り組んできました。

前期実施計画は平成27年度で最終年度を迎える中、これまでの行政改革の取組が、震災からの復旧・復興の進捗に寄与した一方で、人口減少に伴う市税の減少や合併算定替の見直し¹に伴う地方交付税の減額、公共施設の老朽化等、新たな行政課題が生じています。また、復旧・復興事業の加速化や、「東松島市第2次総合計画」(平成27年12月策定)等に基づく子育て支援、産業振興等の地域活性化策の実施に当たっては、これまでと同様、財源の確保が不可欠となります。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定。以下「基本方針2015」という。)において、「地域の活性化、歳出改革・効率化及び歳入改革などの行財政改革、人口減少対策等の取組の成果を一層反映させる観点から、(中略)地方交付税をはじめとした地方財政制度の改革を行う」とされているほか、「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について²」(平成27年8月28日付総務大臣通知。以下「総務大臣通知」という。)において、「民間委託等の積極的な活用等による更なる業務改革の推進が必要であり、そこで捻出された人的資源を公務員が自ら対応すべき分野に集中することが肝要である」とされているなど、国においても、地方公共団体の行政改革の取組を推進する姿勢が示されています。

こうした状況を踏まえ、「東松島市第2次行政改革大綱後期実施計画」(以下「後期実施計画」という。)においては、前期実施計画の基本的な枠組みを継承しつつ、前期実施計画に掲げられた取組の進捗状況や新たな行政課題を踏まえ、改革実施項目を設定します。また、財源確保等の観点から行政改革効果を定量的に検証していくため、数値検証が可能な項目については、数値指標を設定します。

後期実施計画に基づき、人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に対応した行政運

¹ 合併算定替とは、合併したことにより普通交付税が直ちに減少することは合併の阻害要因となることから、合併後一定期間は、旧市町村が存続したものとみなして普通交付税を算定する特例措置(総務省ホームページ)。合併算定替による普通交付税の増加額(合併算定と一本算定の差額)について、平成28年度以降の5年間で3割減額されます。

² 基本方針2015を踏まえ策定。地方行政サービスの推進に関する主要事項として「行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進」「自治体情報システムのクラウド化の拡大」「公営企業・第三セクター等の経営健全化」「地方自治体の財政マネジメントの強化」「PPP/PFIの拡大」の5項目が示されています。

営を実施することにより、本市の行政課題を解決するとともに、復旧・復興の加速化や地域活性化の実現を目指していきます。

2. 前期実施計画の取組結果

行政改革推進事業 評価項目	達成状況
「A」 年度実施目標が達成されている事業	22事業 59.5%
「B」 事業概要及び年間予定どおりに進行しているものの、年度実施目標が達成されていない事業	15事業 40.5%
「C」 事業概要及び年間予定どおりに進行しておらず、年度実施目標が達成されていない事業	0事業 0.0%
「D」 計画の中止による未着手な事業	0事業 0.0%
「ー」 翌年度以降の実施計画項目となっている事業	0事業 0.0%
進捗状況報告対象事業数	37事業

○ 行政改革推進事業の主な取組について

■ 指定管理者制度の導入

新たに東松島市コミュニティセンターへ指定管理者制度を導入
(新規・更新含め導入施設は16施設)

■ 官民連携による事業の推進

市営住宅管理事業の民間活力による実施

(平成26年度から宮城県住宅供給公社に管理代行：災害公営住宅 16団地、平成27年度から既存市営住宅 8団地)

復興事業提案制度の実施

(実績：絆ソーラーパーク、屋根貸しによる太陽光発電、美馬森プロジェクト)

■ 公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建

震災による地域自治の環境変化及び地域活動の連携方策の見直し

(行政区の再編、地区自治会制度への移行)

■ 財源確保対策

市有地売却可能資産（ミニ公園）の売払いを推進（売払い額：約32,621千円）

自動販売機設置方法を使用許可から貸付契約へ見直し（貸付額：約1,909千円）

公用車広告掲載の導入（広告収入額：約1,016千円）

税・税外収入に係る債権管理方策の見直し（債権管理条例の制定）

※ 平成25年度から平成27年度までの取組実績を踏まえ、決算見込で表示

3. 東松島市の復旧・復興事業を除く財政収支見通しの概要

(単位：百万円)

区 分		22年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (現計)	28年度 (推計)	29年度 (推計)	30年度 (推計)	31年度 (推計)	32年度 (推計)
歳 入	市 税	3,414	3,466	3,539	3,333	3,238	3,252	3,247	3,257
	譲与・交付金	930	861	1,045	953	1,109	1,198	1,198	1,198
	地方交付税	5,825	6,057	5,923	5,861	5,719	5,583	5,452	5,326
	国県支出金	2,827	3,652	3,591	3,305	2,343	2,264	2,087	2,022
	市 債	1,730	752	902	605	1,784	1,351	786	530
	そ の 他	1,264	1,524	1,411	1,159	1,288	1,441	1,583	1,622
	合 計	15,990	16,312	16,411	15,216	15,481	15,089	14,352	13,954
歳 出	義務的経費	6,793	6,716	6,554	6,358	6,483	6,511	6,592	6,428
	人件費	2,694	2,342	2,378	2,316	2,309	2,290	2,290	2,290
	扶助費	2,183	2,412	2,543	2,523	2,632	2,630	2,632	2,625
	公債費	1,916	1,962	1,633	1,519	1,541	1,591	1,669	1,513
	投資的経費	2,021	1,062	1,714	1,480	2,318	2,010	1,293	1,052
	繰出金	1,680	2,330	2,079	2,179	2,210	2,189	2,180	2,173
	物件費・ 維持補修費	2,541	2,572	3,153	3,042	2,513	2,544	2,576	2,609
	そ の 他	2,301	2,056	2,425	2,189	2,043	2,057	2,058	2,060
	合 計	15,336	14,736	15,925	15,248	15,567	15,311	14,699	14,321
歳入歳出差引 (財源不足額)	654	1,576	486	▲33	▲86	▲222	▲346	▲367	

財源対策

財政調整基金取崩額	—	5,447	2,078	33	86	222	346	367
財政調整基金残高	1,125	3,545	2,168	2,296	2,371	2,309	2,123	1,917

(1) 歳入

市税については、雇用情勢の改善による市民税の増収等を受け、震災前までの水準に戻りつつありますが、生産年齢人口を中心とする人口減少や雇用情勢の変化等に伴い、安定的な水準が維持できるか不透明な状況となっております。また、地方交付税についても、人口減少等に伴う減収が見込まれております。

(2) 歳出

義務的経費については、震災対応に伴うマンパワー確保等の観点から人件費の抑制は困難な中、高齢化等に伴う扶助費の増加が見込まれるなど、その構造的な増加により、財政の更なる硬直化が進むおそれがあります。また、義務的経費以外の経費についても、労務単価・資材価格の高騰や公共施設・インフラの整備に伴う投資的経費の増加に加え、公共施設等の経年劣化等に伴う維持補修費の増加が見込まれております。

我が国の財政においては、対GDP比債務残高が先進国中最悪の水準にあるなど依然として厳しい状況下にある中、本市においても、上記の財政収支見通しのとおり、財政状況の更なる悪化が想定されます。

特に、平成30年度以降の財政赤字が見込まれる中、当面は財政調整基金の取崩により財

源不足を補うものの、いずれは財政調整基金が枯渇し、行政運営が行き詰まるおそれがあります。このため、国や県に対し、復旧・復興支援の継続や充実を引き続き求めていくとともに、事務・事業の不断の見直しや自主財源の着実な確保等の取組により、歳入・歳出両面からの改革を推進していく必要があります。

4. 復興まちづくりにおける行財政運営上の課題

(1) 歳入減・歳出増を見据えた事務・事業の見直し

本市の歳入のうち、地方交付税については、人口減少に伴う基準財政需要額の減少に加え、合併算定替の見直しに伴い、平成28年度以降の減収が見込まれています。また、人口減少は、市民税をはじめとする市税の減収にも直結します。

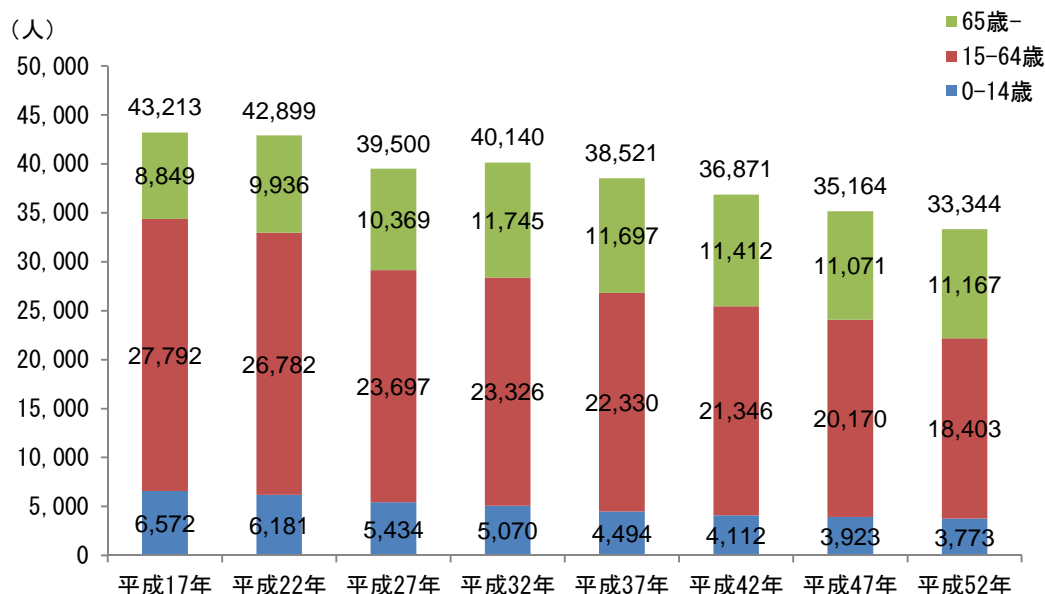
他方、歳出面については、高齢化等に伴う扶助費の増加や労務単価等の高騰に伴う投資的経費の増加等に加え、子育て支援、産業振興等の地域活性化策の実施に際し、多額の財源が必要となります。

これらの歳入減や歳出増に対応するため、まずは、事務・事業の徹底的な見直しによる歳出面からの改革を進めていく必要があります。具体的には、事務・事業の実施目的や成果、経費削減の余地、民間資源導入の可能性等を検証した上で、統廃合も含めた抜本的な改革を進めます³。

例えば、各種証明書の発行等を実施する窓口業務については、総務大臣通知において「1ヶ所の窓口にてワンストップ対応を行う『総合窓口』の取組について、待ち時間の短縮など住民の利便性向上につながる取組であることから、先行事例を参考にしつつ、積極的に検討する」こととされており、同通知やマイナンバー制度導入後の業務状況を踏まえ、総合窓口化を検討します。また、第3セクター（株）奥松島公社については、総務大臣通知において「経営状況の把握等に努め、財政的リスクを踏まえた上で抜本的改革を含む不断の効率化・経営健全化に適切に取り組む」こととされており、同通知や本市の観光客数の見通しを踏まえ、同社の経営状況の点検・評価等を実施します。

³ 基本方針2015において、歳出効率化に向けた取組で他団体のモデルとなるようなものを基準財政需要額の算定に反映させる（トップランナー方式）など、地方公共団体の歳出改革を促す施策が盛り込まれており、事務・事業の見直しに当たっては、こうした国の方針に留意する必要があります。

(図表 1) 本市の人口の推移・見通し



(注) 平成 17 年及び平成 22 年は、国勢調査に基づく人口。平成 27 年は、同年 10 月の国勢調査の回収状況から推測される人口。平成 32 年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に推計。

(図表 2) 普通交付税減少額の見通し

(単位: 千円)

影響額	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
合併算定替見直し(交付税額)	△14,707	△29,413	△44,120	△58,827	△73,533
人口減少(需要額)	△649,772	△649,772	△649,772	△649,772	△649,772
合計	△664,479	△679,185	△693,892	△708,599	△723,305

また、事務・事業の見直しに当たっては、本市の公共施設の在り方についても検討する必要があります。

本市においては、前期実施計画に基づき、公共施設の適正配置や有効活用等の適切な公共施設のマネジメントを図ることを目的として、平成 26 年 3 月に「公共施設再建・再編基本計画」を策定し、被災した施設については、その再建・再編を進めてきたほか、被災を免れた施設についても、施設の劣化状況等に応じて修繕・改修を行ってきました。

上記の取組を実施する一方、道路や橋りょう等のインフラの老朽化対策についても計画的に取り組む必要があることに加え、人口減少や集団移転等により、地域別の人口・世帯数のバランスが変動し、集会施設や保育所等の配置状況が不均衡な状態となるなど、新たな課題も生じています。

このため、復興まちづくりの進捗状況や今後の人口推移の見通し等をもとに、長期的な視点をもって、インフラを含む公共施設等の更新・統廃合等を計画的に行うことにより、更新費用の増加の抑制等財政負担の縮減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置の実現を図っていく必要があります⁴。

⁴ 国においては、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成 25 年 6 月 14 日閣議

(図表 3) 震災前の本市における公共施設の設置状況

	都市公園等	公営住宅	保育所	体育館	集会施設
本市	133 箇所 (32 箇所/万人)	557 戸 (131 戸/万人)	10 箇所 (2 箇所/万人)	8 箇所 (2 箇所/万人)	119 箇所 (28 箇所/万人)
県内市部平均	82 箇所 (13 箇所/万人)	682 戸 (104 戸/万人)	9 箇所 (1 箇所/万人)	5 箇所 (1 箇所/万人)	110 箇所 (17 箇所/万人)

(注) 県内市部平均(平均人口:6.5万人)は仙台市及び石巻市を除く。下段のカッコ書きは人口1万人当たりの施設数。

(図表 4) 維持補修費の推移

(単位:千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
決算額	288,239	290,265	347,491	414,259	449,469

(2) 復旧・復興事業の加速化に必要な体制整備

本市においては、集団移転や産業の復興をはじめとする復旧・復興事業に多くのマンパワーが必要となることから、前期実施計画に基づき、地方自治法派遣職員の要請や任期付職員の活用等に取り組んできました。

今後も、復旧・復興事業の加速化の観点から、引き続きマンパワーの確保に取り組むとともに、社会情勢の変化に伴う新たな行政課題に対応するため、効率的な組織体制の再編や職員の人材育成を推進する必要があります。特に人材育成については、職員の意欲と能力を引き出す観点から、人事評価制度の浸透を図っていきます。また、復旧・復興事業の終了後は、人件費の抑制の観点から、地方自治法派遣の終了や民間資源の導入による職員負担の軽減度合等を踏まえ、職員数の適正化を図る必要があります。

(図表 5) 職員数の推移

(単位:人)

	職員数	派遣職員	派遣任期付	市任期付	再任用	計
平成 22 年度	344	—	—	—	—	344
平成 23 年度	337	—	—	—	—	337
平成 24 年度	335	41	—	—	—	376
平成 25 年度	330	57	17	16	4	424
平成 26 年度	330	60	19	30	11	450
平成 27 年度	329	54	19	36	22	460

(注) 毎年度 4 月 1 日時点の職員数を計上。

決定)で示された「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である」との認識のもと、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定されました。そして、平成 26 年 4 月、総務省から各地方公共団体に対し、公共施設等の最適配置の実現等の観点から、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定要請がなされました(「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」(平成 26 年 4 月 22 日付総務大臣通知))。

(3) 民間資源の更なる導入

本市においては、官民連携による地場産業の振興や、災害公営住宅管理業務の宮城県住宅供給公社への委託など、民間資源を活用した復興まちづくりを進めてきました。

今後は基本方針2015において、民間の知恵・資金等の有効活用により、公共サービスの効率化や質の向上を図ることとされていることや、総務大臣通知において、公共施設への指定管理者制度の活用等が民間資源活用の具体的施策として挙げられていることを踏まえ、民間資源の更なる導入を進めていく必要があります。

具体的には、既存の公共施設はもちろん、東松島市観光物産交流センターをはじめとする復旧・復興事業により整備された公共施設の管理運営業務についても、設置目的や利用者数の見通しを踏まえ、指定管理者制度等民間資源の導入について検討を進めます。

(4) 地域自治力・コミュニティの更なる充実

本市においては、被災地域をはじめとする地域の自治力の再生に向け、平成29年度中に地区自治会制度へ完全移行することとし、平成26年度には大塩地区全域及び野蒜地区の一部が地区自治会制度へ移行するなど一定の成果が得られました。

地区自治会制度への移行に当たっては、その活動内容や運営手法等について、地区自治会活動のガイドラインを踏まえ検討している状況ではありますが、今後も、同ガイドラインや集団移転の状況等を踏まえ検討を進めるとともに、移行完了後においても、地域の状況を把握しつつ地区自治会の活動を推進する必要があります。

また、被災地域のコミュニティ再生に向け、平成24年度に復興支援員制度⁵を導入しましたが、今後も、集団移転や仮設住宅の再編に伴い、同制度を見直しつつ活用を図る必要があります。

(5) 自主財源の着実な確保

本市においては、震災による人口減少や家屋滅失、雇用情勢の悪化等に伴い、市民税や固定資産税等税収の減少や、税・税外収入に係る滞納発生が課題となっており、歳入の着実な確保等の観点から、余裕財産の有効活用や全庁統一的な債権マニュアル・債権管理条例に基づく滞納整理手順の一元化等に取り組んできました。

今後は、(1)のとおり歳入減や歳出増が見込まれる中、歳入面からの改革として、広告料収入の確保や税・税外収入の未納対策に引き続き取り組むとともに、新たな自主財源確保策も併せて検討していきます。また、集団移転促進事業により取得した土地の取扱いについても、管理経費の負担軽減の観点から、売却や貸付等の更なる利活用を推進する必要があります。

⁵ 被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る制度（総務省ホームページ）。

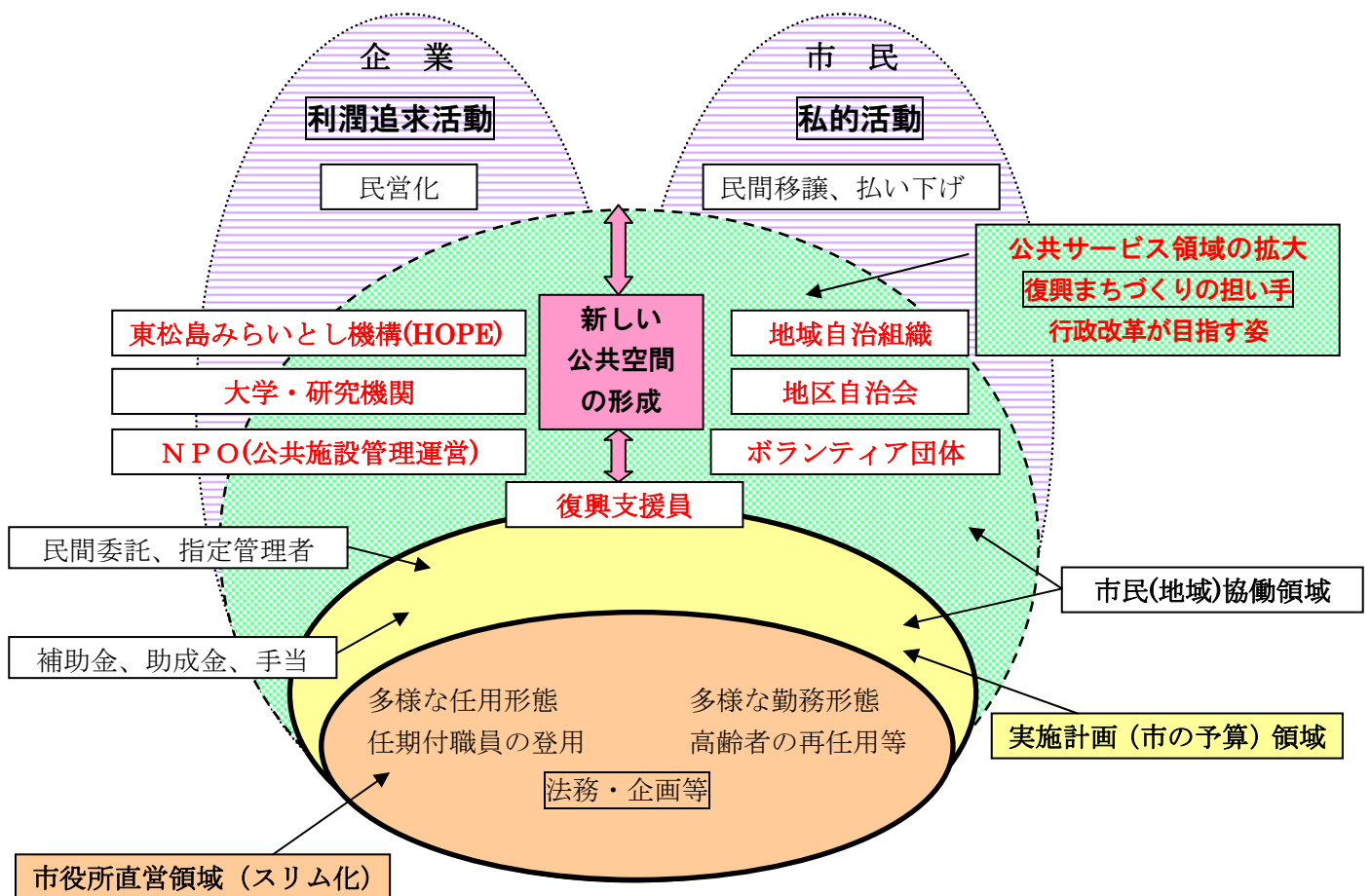
5. 行政改革推進戦略のポイント

後期実施計画の実施に当たっては、前期実施計画の基本的な枠組み（5項目）を継承しつつ、前期実施計画に掲げられた取組の進捗状況や新たな行政課題を踏まえ、改革実施項目を設定します。

- (1) 復旧・復興事業の重点的な取組に向けた事務事業の選択と集中及び再構築
復旧・復興事業と経常事業との事業間調整や、事務・事業への民間資源導入の可能性の検証等により、事務・事業の効率化や見直しを進め、経費の節減を図るとともに、復旧・復興事業に可能な限りの財源と人材を集中させるための改革実施項目を設定します。
- (2) 復旧・復興推進に必要な行政組織等の見直し
復旧・復興事業の加速化に向け、引き続きマンパワーの確保に取り組むとともに、新たな行政課題や復旧・復興事業の進捗に対応した組織体制を構築するための改革実施項目を設定します。
- (3) 民間資源導入による復旧・復興事業の円滑な推進
復旧・復興事業の円滑化の観点から、公共サービスの提供や公共施設の管理運営に当たり、指定管理者制度をはじめとする官民連携手法の更なる活用を図るための改革実施項目を設定します。
- (4) 復興に伴う公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建
集団移転等に伴う地区別の人口・世帯数のバランスの変化を踏まえ、地区自治会制度への円滑な移行や、移行後における地区自治会運営の活動、地域コミュニティの再構築を推進するための改革実施項目を設定します。
- (5) 着実な復興事業の実施に向けた財源確保対策
復旧・復興事業の実施に向けた財源確保のため、新たな財源確保方策や市有財産の有効活用を実施するための改革実施項目を設定します。

6. 後期実施計画の各改革実施項目が目指すイメージ

第2次行革大綱の改革理念である「行政の担うべき役割の重点化と新しい公共空間の担い手の多元化（新しい公共空間の形成）」の下、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、東日本大震災からの早期復興に向けた行政運営体制の再構築を目指していきます。



7. 計画の期間

本計画は、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画期間とします。

8. 計画の公表

本計画は、市ホームページ等により公表し、広く市民から意見を聴取します。

9. 計画の進行管理

本計画に掲げた各項目の実施状況については、市民各層からの委員により構成された「東松島市行政改革審議会」に定期的に報告し、同委員会からの意見を改革の推進に活かしていくものとします。

10. 実施計画の見直し

本計画は、復興まちづくり計画や国・県の改革の動向等に応じて随時見直しを行うとともに、実施計画に定めていないものであっても、第2次行革大綱の趣旨に則って必要性のある改革実施項目が新たに発生した場合は、関係部課と協議して実行に移すものとします。

第1章 復旧・復興事業の重点的な取組に向けた事務事業の選択と集中及び再構築

(1) 事務事業の効率化

実施項目番号			01	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	行政評価による事務事業の効率化						
実施の内容（改革取組内容）	<p>復旧・復興事業を優先的に実施する上で、各事務事業の必要性・有効性・効率性を検証し、市民にとって必要な行政サービスを提供しながらも、新規の事務事業実施の凍結が可能なもの、一時的な事務事業の休止など進捗度合いに応じた見直しを行う。</p> <p>また、市民の生活に影響の少ない内部管理経費の抑制、不急な事務事業の休止、終期が設定されている事務事業の期限前における廃止を適宜行う。</p>						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			実施計画編成時の見直し協議の上、翌年度事業計画・予算へ反映	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価事業数に対して見直した事業割合	目標値	%	70	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			02	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	庁舎・学校施設等の維持管理経費の削減						
実施の内容（改革取組内容）	<p>庁舎・学校施設等における維持管理経費削減のために必要な取組の検討を行い実施する。</p> <p>(1) 庁舎・学校施設等への環境配慮型省エネ照明機器の導入による照明等の維持管理費の削減</p> <p>(2) ECO推進活動の徹底・周知</p>						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			検討結果及び方針に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経費削減率	目標値	%	5	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			03	推進担当部課	市民生活部市民課		
実施項目			窓口サービスにおける証明書発行業務の総合窓口化の導入				
実施の内容（改革取組内容）			市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、窓口サービス関連事務のうち、マイナンバー制度導入後の業務状況を踏まえ、証明書発行業務の総合窓口化について検討・実施する。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査・検討	検討結果に基づく実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総合窓口化に伴う市民満足度	目標値		—				
	実績値						
	達成率	%					

(2) 事務事業の見直し

実施項目番号			04	推進担当部課	建設部建設課		
実施項目			公園管理事業の見直し				
実施の内容（改革取組内容）			公園管理については、経年劣化が著しく、維持補修若しくは更新費用が今後増大することが予想され、また、国の施策において、長寿命化は都市公園のみが対象施設となることから、公園の立地や周辺自然環境、住民人口、世代構成などを踏まえ、地域による将来の利用見込み及び公園施設ごとに機能分けした形（都市公園化、緑地化、払下げ等）での見直しを行いつつ、目標とすべき管理水準を設定し、今後、公園施設長寿命化計画を策定し、市の維持管理の抑制につながる調整を行っていく。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			点検・調査	調査・検討結果に基づく計画策定	計画に基づき実施	計画に基づき実施	計画に基づき実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公園に係る維持管理経費削減額	目標値	千円	—				
	実績値						
	達成率	%					
※実績値のみ							

実施項目番号			05	推進担当部課	建設部建設課		
実施項目			市営住宅管理事業の見直し				
実施の内容（改革取組内容）			耐用年数超過住宅及び耐用年数が迫っている住宅への新たな募集は行わず、政策空家として管理し、住宅入居者については、住環境等の状況調査を行っていくもの。 また、政策空家として管理する住宅の廃止及び跡地利用の方向性について、検討し、ストック計画への調整を行う。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査検討	調査検討	調査検討	調査検討	調査検討に基づく実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
政策空家率（空家戸数／老朽化廃止対象住宅戸数） ※実績値のみ	目標値	%	—	—	—	—	
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			06	推進担当部課	建設部建設課		
実施項目			道路新設改良事業（一般）の見直し				
実施の内容（改革取組内容）			道路新設改良事業については、震災前後での市内全体における新設改良計画路線の整備状況を考慮しながら比較しつつ、震災後の住環境及び利用ニーズを十分に勘案し、将来的負担を見据えた形で道路整備計画の見直しを行う。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			見直し検討	見直し検討	検討結果による実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
震災後における道路整備事業費／震災前における道路整備事業費（H17～H22）の平均80%以下	目標値	%	—	—	80	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			07	推進担当部課	建設部下水道課		
実施項目			下水道使用料の見直し				
実施の内容（改革取組内容）			下水道事業の法適化に向け、健全な運営の確保が求められている中、全体的な経営の効率化や施設の老朽化による影響、使用料の収入動向の考え方等を十分検証しつつ、適正な受益者負担としての使用料の見直しの検討を行う。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査検討結果に基づく実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
転嫁率（経費回収率） ※使用料単価÷ 汚水処理原価 （維持管理費）	目標値	%	95	96	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			08	推進担当部課	建設部下水道課		
実施項目			公共下水道管理事業の見直し				
実施の内容（改革取組内容）			公共下水道施設管理について、適切な維持管理による下水道サービスの維持、単独公共下水道施設及び農業集落排水施設等の流域下水道施設との接続による維持管理経費の軽減に努める。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			—	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
維持管理経費削減額 ※実績値のみ	目標値	千円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			09	推進担当部課	教育委員会生涯学習課		
実施項目	奥松島縄文村管理運営事業の見直し						
実施の内容（改革取組内容）	宮戸地域全体での土地利用の動向を踏まえ、庁内関係課等との情報共有を行いながら、観光資源としての「体験学習型観光」の活用手法及び奥松島縄文村施設の部分的な委託を行う。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			活用及び運営手法の検討	活用及び運営手法の検討	検討結果に基づく実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
入館者1人あたりに要した管理運営経費	目標値	円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			10	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	公用車維持管理事業の見直し						
実施の内容（改革取組内容）	維持管理コストの削減を図るため、業務量に応じた適正な公用車保有台数の検討を行い実施する。 (1) 公用車の使用状況の把握、配車システムの運用方法の検討 (2) 耐用年数経過状況を踏まえ、適正台数の更新計画の作成 (3) 公用車管理業務の民間委託の検討						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			使用状況の把握・検討 計画検討	使用状況の把握 計画作成・実施	使用状況の把握 計画による 実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経費削減額 ※実績値のみ	目標値	円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			11	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目			庁用バス外部利用基準の見直し				
実施の内容（改革取組内容）			バス運行経費の削減を図るため、運行利用状況を把握し、効率的な使用方法及び利用基準の見直しを行う。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			状況調査・検討	使用方法及利用基準の見直し	見直しによる実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経費削減額	目標値	円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			12	推進担当部課	産業部商工観光課		
実施項目			第三セクター（奥松島公社）経営状況の点検・評価の実施				
実施の内容（改革取組内容）			第三セクター（奥松島公社）の適正な運営について、経営状況及び事業体制等の点検・評価を実施する。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業収益率	目標値	%	—	—	—	—	—
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			13	推進担当部課	教育委員会学校教育課		
実施項目	学校管理運営事業の見直し						
実施の内容（改革取組内容）	小中学校事務処理における業務の効率化及び経費節減のために必要な取組の検討を行い実施する。 (1) 複写機に関する維持管理費の削減 (2) 備品・物品等における一元化購入の促進 (3) 学校教育におけるエコ推進活動の徹底・周知						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査・検討	検討結果に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経費節減額 ※実績値のみ	目標値	円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			14	推進担当部課	総務部市民協働課		
実施項目	市民センター、地区センターの管理運営事業及び活用にかかる見直し						
実施の内容（改革取組内容）	少子高齢化社会におけるまちづくりに対応するため、地区自治会活動、コミュニティビジネス等での地域による地域のための仕組みづくりや組織運営等の検討並びに地区自治会の拠点施設となる地区センターの管理、活用について地区の特色を活かした運営を検討を行う。 (1) コミュニティビジネスの推進方策の整理 (2) 指定管理者制度の管理運営事業のあり方についての検証・見直し (3) 地区センター有効活用及び維持管理費削減（地区管理への移行検討） (4) 担い手等の人材育成（役員後継者育成の推進方策） (5) 地区での活用にかかる制限の緩和と管理方法の検討						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査・検証	調査・検証結果に基づく方針検討	方針に基づき実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理運営事業 経費の削減額	目標値	千円	—	—			
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			15	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	公共施設等総合管理計画の策定						
実施の内容（改革取組内容）	本市の公共施設等（建築系公共施設、道路橋りょう等インフラ）について、その長期的・総合的な管理方針や目的を定めた「公共施設等総合管理計画」を策定し、同計画に基づき、公共施設等の更新・統廃合等を計画的に行うことにより、公共施設等の適正な配置を図るとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画の策定	計画に基づき更新・統廃合等を実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
施設等維持管理費用の削減額	目標値	千円	—	—	—	—	—
	実績値						
※実績値のみ	達成率	%					

実施項目番号			16	推進担当部課	保健福祉部福祉課		
実施項目	敬老祝金の見直し						
実施の内容（改革取組内容）	超高齢化社会における敬老祝金のあり方について、他自治体を含めた情報収集に努め、祝金支給年齢階層を検討のうえ、祝金額の見直しを行う。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査・検討	調査・検討結果に基づく実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
祝金の経費削減額	目標値	円	—				
	実績値						
	達成率	%					

第2章 復旧・復興推進に必要な行政組織等の見直し

(1) 復興まちづくり計画の着実な推進に必要な組織再編・人材登用

実施項目番号	17		推進担当部課	総務部総務課			
実施項目	復興事業の加速化に向けた柔軟な組織再編						
実施の内容（改革取組内容）	<p>復興事業での効率的な業務を進めるため、復興まちづくりの環境変化や社会経済情勢の変化等に伴う新たな行政課題や多様な市民ニーズに見合った効果的な組織再編を実施する。</p> <p>(1) 復旧・復興事業に携わる自治法派遣職員と市職員との指揮・連携機能の強化</p> <p>(2) 組織・事業マネジメント強化（事業・人的）の観点から、現行の班体制を細分化</p> <p>(3) 現行の総合計画実施計画並びに復興まちづくり実施計画を基本とし、現行の課・班所掌の復旧・復興事業について、事業量・事業規模から業務量がピークとなる年度を的確に把握し、既存の部課班の統合を前提に復旧・復興事業を円滑に進めていくための組織の新設を柔軟に対応</p>						
実施目標（改革年度目標）	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	継続実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
数値指標なし	目標値	—	—	—	—	—	—
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号	18		推進担当部課	総務部総務課			
実施項目	専門性とマネジメント能力の向上に向けた職員研修の実施						
実施の内容（改革取組内容）	<p>職員の能力向上及び効率的な業務実施のための組織力向上を図るため、職員研修を実施する。</p> <p>(1) 団塊世代の大量退職に伴う管理・監督者の育成及び組織内の人材育成環境の確保。</p> <p>(2) 復旧・復興事業実施に伴う官民連携を推進していく上での推進的な役割を果たす多角的な視点を持つ人材を育成する。</p>						
実施目標（改革年度目標）	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公務研修所受講率	目標値	%	100	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			19	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	人事評価制度の導入						
実施の内容（改革取組内容）	「職員力の向上」を目指す「人材育成」に配慮し、職員の意欲と能力を引き出すための目標設定及び能力評価を用いた能力及び行動力向上につなげる基礎的な位置づけとなる人事評価制度設計・導入のもと、職員が業務実施上での行動等を通じて発揮した能力及び業務の達成度を把握し、適正な評価を図るもの。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事評価導入率	目標値	%	90	→	→	100	→
	実績値						
	達成率	%					

(2) 職員定員管理の適正化

実施項目番号			20	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	復旧・復興事業の実施に必要なマンパワーの確保、適正な職員数の検討						
実施の内容（改革取組内容）	<p>業務量に見合った適正な職員数を配置し、復旧・復興事業でのマンパワー不足の解消を図る。また、復興期間終了後における適正な職員の検討を行い、定員適正化計画を策定する。</p> <p>(1) 自治法派遣職員要請による職員の確保 (2) 任期付職員採用制度の運用（行政経験者、事業ノウハウを持つ民間人等の採用） (3) 再任用制度による業務経験、知識の継承と職員の確保 (4) 各種施策における国の人的支援制度及び復興事業の担い手支援制度による復旧・復興事業に必要な人材の確保 (5) 民間委託、指定管理者制度及び管理代行制度等の活用による職員負担の軽減 (6) 定員適正化方策の調査・検討結果に基づく計画策定</p>						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			策定検討	継続実施	計画策定	計画に基づき継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職員充足率	目標値	%	—	—	90	95	100
	実績値						
	達成率	%					

第3章 民間資源導入による復旧・復興事業の円滑な推進

(1) 民間の知恵とマンパワーを活用するための官民連携手法の活用

実施項目番号			21	推進担当部課	復興政策部復興政策課		
実施項目	官民連携による復興まちづくりの推進						
実施の内容（改革取組内容）	震災による人口減少や厳しい財政状況の中で、行政と民間が多様な形で連携し、復興に向けた公共サービスを提供するにあたって、官民連携事業としての可能性調査及び多種多様な官民連携手法と事業体制の検討を行い、成果及びコストの削減が期待できる事業の調整を図る。 (1) 復興事業提案制度での活用、運用状況の確認 (2) 地方創生戦略（東松島市人口ビジョン・総合戦略）における官民連携可能性の検討・調整						
実施目標（改革年度目標）			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
			検討調整	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
官民連携事業数	目標値	事業	1	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

(2) 民間資金・ノウハウを活用した公共施設整備・運営

実施項目番号			22	推進担当部課	保健福祉部子育て支援課		
実施項目	保育所運営業務の民間活力導入						
実施の内容（改革取組内容）	保育所運営状況の現状把握、児童推計による適正な運営のあり方について、調査検討を行い策定された保育所運営健全化計画を基に、待機児童及び保育士不足の状況及び市が運営すべき施設数を考慮しながら、保育所の民営化に向けた調整、実施を図る。						
実施目標（改革年度目標）			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
			調査検討	検討結果に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
保育所運営経費削減額 ※実績値のみ	目標値	千円	—				
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			23	推進担当部課	保健福祉部子育て支援課		
実施項目	放課後児童クラブ運営業務における民間活力導入の検討						
実施の内容（改革取組内容）	放課後児童クラブ運営業務の民間活力導入の可能性について調査検討を行い、民間委託等についての検討を行う。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			調査検討	調査検討結果による実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
放課後児童クラブ運営経費削減額 ※実績値のみ	目標値	千円	—				
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			24	推進担当部課	産業部商工観光課		
実施項目	東松島市観光物産交流センター管理運営業務に対する指定管理者導入						
実施の内容（改革取組内容）	東松島市観光物産交流センター整備に伴い、民間ノウハウを活用した効果的な施設運営と経費削減を図るため、指定管理制度導入について検討・実施する。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			検討結果に基づく実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経費削減 （直営実施の場合の経費－指定管理による経費）	目標値	千円	1,095	1,596	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

第4章 復興に伴う公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建

(1) 集団移転等に伴う行政サービス単位の見直し

実施項目番号			25	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	地域自治活動単位の見直し						
実施の内容（改革取組内容）	震災後における地域自治の環境変化及び地域単位を基本として提供される行政サービス提供の基準となる地域自治活動の単位を見直す上で、今後の地域活動における連携方策を整理しつつ、地区自治会制度への移行を目指す。 (1) 地区自治会制度と行政区長制度との役割分担と連携方策の明確化 (2) 行政区・行政区長の現在の役割と今後のあり方の確認 (3) 地区自治会活動推進との連携方策の調整・検討						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			地域自治活動単位の見直しによる自治会への移行	自治会への移行終了	地域自治の状況調査・検討・整理	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自治会移行進捗率	目標値	%	33.3	100.0	—	—	—
	実績値						
	達成率	%					

(2) 復興に向けた地域コミュニティ再生への仕組みづくり

実施項目番号			26	推進担当部課	総務部市民協働課		
実施項目	復興支援員制度の運用						
実施の内容（改革取組内容）	生活再建を進めるにあたり、仮設住宅をはじめとする復興地域のコミュニティの再構築をしていくため、地域協力活動の担い手となる復興支援員を設置する。 (1) 東松島市での成果を踏まえた「復興支援員」制度（総務省）の運用 (2) 地域活動内容と活動成果を設定						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			制度の延長確認と要望	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動回数	目標値	回数 (H26)	300	360	300	240	200
	実績値		274				
	達成率	%					

第5章 着実な復興事業の実施に向けた財源確保対策

(1) 収入未済の未然防止・縮減及び新たな自主財源の確保

実施項目番号			27	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	新たな自主財源確保方策の検討						
実施の内容（改革取組内容）	復旧・復興事業を確実に実施していく上で多額の財源を要することから、新たな財源の確保に向けた方策を検討しながら、自主財源の積極的な確保に努めていく。 (1) 自動販売機設置に係る入札制度の導入 (2) 不用備品・物品等の売却の促進 (3) 有料広告掲載事業の広告対象客体の拡大の検討 (4) ネーミングライツの検討						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			検討結果及び方針に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
効果額（収入額）	目標値	千円	1,000	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			28	推進担当部課	市民生活部収納対策課		
実施項目	税・税外収入に係る滞納整理の強化						
実施の内容（改革取組内容）	東松島市債権管理条例等に基づき、税・税外収入に係る収入未済の未然防止と滞納整理を行う。 (1) 移管債権の進捗状況及び問題点の整理 (2) 債権管理マニュアルの庁内共有化による滞納整理の強化 (3) 債権管理委員会による適正な債権管理と効率的な収納事務等に関する調整・検討 (4) コンビニ収納・クレジット決済等における納付方法の多様化について、導入の際の効果検証 (5) 口座振替利用への推進						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収納率	目標値	%	市税 現年度95% 滞納繰越23% 税外 現年度97% 滞納繰越22%	→	→	→	→
	実績値						
	達成率	%					

実施項目番号			29	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	ふるさと納税推進方法の見直し						
実施の内容（改革取組内容）	復興に向けたまちづくりに係る自主財源確保のため、ふるさと納税寄附額の市場動向等を踏まえつつ、市の魅力PRにつながる情報発信、地場産品の販路拡大に向けた返礼品を充実させ、寄附金確保に繋がる方策を検討し、実施していく。						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	導入結果及び方針に基づき実施		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
寄附額	目標値	千円	85,000	100,000	105,000	110,000	115,000
	実績値						
	達成率	%					

(2) 復興財源確保のための市有財産のあり方と有効活用

実施項目番号			30	推進担当部課	総務部行政経営課		
実施項目	市有財産利活用方策の推進						
実施の内容（改革取組内容）	市有財産の利活用について、復興財源確保及び維持管理経費削減の観点から利活用方針のない財産を売却及び貸付する場合、財産の状況を把握しつつ、管理と有効活用の推進を図っていく。 (1) 固定資産台帳整備による資産評価 (2) 行政財産（土地・建物「市有地・借地」）の利活用の推進 (3) 普通財産（土地「利用地・未利用地」・建物「利用建物・未利用建物」）の利活用の推進						
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	貸付及び売却による市有財産運用		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
貸付面積 利活用等の金額 ※実績値のみ	目標値	m ²	—	—	—	—	—
	実績値	千円					
	達成率	%					

実施項目番号			31	推進担当部課		移転対策部用地対策課 総務部行政経営課	
実施項目			集団移転促進事業により取得した土地の管理・活用に関する検討				
実施の内容（改革取組内容）			集団移転促進事業により買い取った土地について、管理経費の縮減、適正な管理の実施に向け、今後の利用方法について検討するとともに、利用する予定のない土地の売払いや貸付けにより、管理経費の削減を行う。				
実施目標（改革年度目標）			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			検討結果に基づき実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
数値指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理経費削減額 ※実績値のみ	目標値	—	—	—	—	—	—
	実績値						
	達成率	%					



東松島市キャラクター『イト』

**あの日を忘れず ともに未来へ
「東松島一心」**

東松島市第2次行政改革大綱後期実施計画

発行／平成28年3月

東松島市総務部行政経営課

〒981-0503 宮城県東松島市矢本字上河戸36-1
TEL 0225-82-1111 FAX 0225-82-8143
E-mail : gyokaku@city.higashimatsushima.miyagi.jp